


業務完了報告書 別添3

事業評価報告書

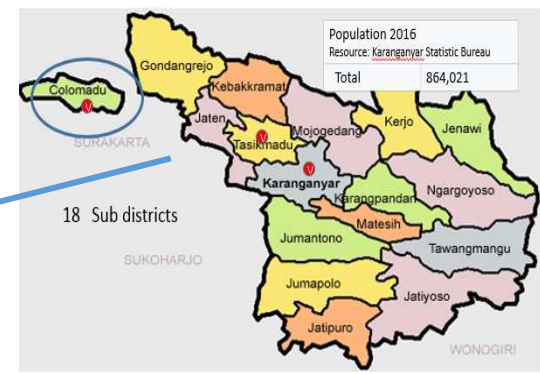
I. 案件の概要		
事業名（対象国名）：インドネシア中部ジャワ州の幼児教育におけるインクルーシブ教育実践モデル形成事業		
事業実施団体名：一般社団法人子ども支援チェルク（NGO CERC Japan）	分野：特別支援教育	
事業実施期間：2017年4月3日—2019年4月30日	事業費総額：9,946,000円	
対象地域：中部ジャワ州 カランガニヤール県（17郡中） カランガニヤール郡、タシクマドゥ郡、チョロマドゥ郡		
ターゲットグループ：		
直接裨益者：県（1）と郡の幼児教育行政官（3）、郡の幼児教育監督官（3）、幼稚園園長（6）、幼稚園教師（12）、事業調整員（1）、事業ファシリテーター（3）		
間接裨益者：事業対象外幼稚園教師（約150名）、6幼稚園園児約300名、幼稚園家族数約300名、6村の地域住民（乳児健診ボランティア、保健所含む）37,000名		
所管国内機関：JICA 東京		
カウンターパート機関：CBR-DTC（Community Based Rehabilitation - Development & Training Center） YPAC National（Yayasan Pembinaan Anak Cacat 障害児発達支援法人）		
上位目標：カランガニヤール県3郡内で実施したインクルーシブ実践モデルが、カランガニヤール県内の他郡の幼稚園に普及される		
プロジェクト目標：カランガニヤール県3郡内の6幼稚園において、『インクルーシブ教育実践モデル』が形成される。 ※インクルーシブ教育実践モデル：①地域住民を巻き込む「障害の社会モデル」の浸透、②教師の教育技術の向上 ③養成システムの構築		
指標1：12名の教師が評価シートで5段階評価の3段階に到達する。		
指標2：トレーナーによる研修会で事業対象外150名以上の教師の理解度が5段階評価の3段階に達する		
アウトプット：1. 事業対象幼稚園教師（12名）が、インクルーシブ教育の実践技術を身につける ＜本事業で求められるインクルーシブ教育の実践技術＞ ① 教師とABKとの信頼関係構築（ABK＝特別なニーズを持つ子ども） ②クラス内でのABKの承認度合いの向上 ③教師のコミュニケーション技術の向上 ④多様な子どもがいるインクルーシブクラスを育む活動の実践度合い（絵本、社会性活動、造形、音楽ムーブ等）		
アウトプット：2. 事業対象幼稚園教師（12名）と園長（6名）がトレーナーとして養成され、事業対象外の幼児教育関係者に、「インクルーシブ教育実践モデル」を広めている		
アウトプット：3. 地域住民のインクルーシブ教育の理解が向上する		
アウトプット：4. 本事業の「インクルーシブ教育実践モデル」が対象地域内において認められるとともに、情報が事業対象外に広まる		
＜活動＞		
1-1 CERC、CBR-DTCが県、郡の教育行政官、幼児教育監督官、6幼稚園園長と、協力関係を築く		
1-2 CERC、CBR-DTCが、事業開始時に事業対象の県、3郡の教育行政官、園長（総数約120名）に対し、本事業が目指すインクルーシブ教育の研修会を行う。		
1-3 研修会に参加した園長にアンケートを実施及び調査し、事業対象の6幼稚園を選択する。		
1-4 CERCが事業ファシリテーター（3名）と現地事業調整員（1名）に対し研修を行い、幼稚園教師（12名）の実践をサポートできるようにする。		
1-5 CERC、CBR-DTCが事業対象12名の教師に対し、研修会、OJT等を行う。		
1-6 事業ファシリテーターとコーディネーターが、事業対象幼稚園を訪問し（週1回）、12名の教師の実践をサポートする（OJT）		

- 2-1 事業中盤にトレーナー養成研修を開催する。
- 2-2 月例 Gugus*や郡で開催する研修会等での講師になる(*『Gugus』: 郡内5-7 幼稚園で構成される月例集会)
- 2-3 トレーナーが「インクルーシブ教育実践発表会」での実践発表者になる。

- 3 CERC, CBR-DTC が村内でインクルーシブ教育の啓発活動を行う。
- 3-1 PRA の事業前後の実施* PRA (Participatory Rural Appraisal) : CBR-DTC のサポートにより住民が地域の背景にもとづき障害者問題を話し合うことを指す
- 3-2 村内の保健所、乳児健診、その他子育て支援等の集会、活動への参加。
- 3-3 村内の子育て支援のキーパーソンや ABK の家庭等への訪問をする (事業ファシリテーターは約週 1 回は地域で活動を行う)

- 4-1 CERC, CBR-DTC が「インクルーシブ教育実践マニュアル」を作成する。
- 4-2 事業終盤に県内教育関係者、地域の子育て関係者を招いて「インクルーシブ教育実践発表会」を開催する。
- 4-3 CERC・CBR-DTC が作成した「インクルーシブ教育実践マニュアル」を事業対象内外の幼稚園へ配布する。
- 4-4 事業終了時、事業報告書、及び本事業で養成されたトレーナーの名簿等を県、郡の幼児教育官に提出し、インクルーシブ教育モデルの継続を提言する。

<カラングニャール県 (図) >



<中部ジャワ州 (図) >



<事業の背景>

事業地：中部ジャワ州: 2 9 県 6 市。人口 33, 753, 023 (2014)
 カラングニャール県: 813, 159 18 郡

2010データ				2016データ			
	県人口	813,159		県人口	864,021		
	カラングニャール郡	タシクマドゥ郡	チョロマトゥ郡	カラングニャール郡	タシクマドゥ郡	チョロマトゥ郡	
人口	77,413	57,326	61,843	79,550	59,903	80,110	
村数	12	10	11	12	10	11	
幼稚園数	49	28	34	49	35	41	
子供数	2865	1429	1642	2016データに子供数、教師数なし			
教師数	233	120	126				

<何故、今幼児期のインクルーシブ教育を支援するのか>

カウンターパートである、CBR-DTC が、幼児期のインクルーシブ教育の支援のための事業を実施すべく、(社) こども支援チェルクに協力を依頼した背景。

【事業前の様子】

小学校、中学校ではインクルーシブ教育を行っている。幼児教育は ABK (スペシャルニーズを持つ子ども) を自主的に受け入れている幼稚園がある。教育省は、「幼稚園はスペシャルニーズを持つ子どもの入園を拒んではならない」とインクルーシブ教育を推し進めているが、具体的な施策は未整備。この数年、インクルーシブ教育の気運が高まっているものの、園長、教師は何をどうすればいいのかがわからない状況である。

【事業前の課題】

- ・「障がいはなおすもの」という考え方が主流である。治す(セラピー) 職種は特別支援教師(学士) と、PT, OT, ST 等のリハビリテーション職種である。
- ・幼稚園教師の考え方は、まずはセラピストによって障がいを治すことが先決で、ABK に教育が必要という考え方はまだ主流ではない。
- ・事業当初の調査期間に ABK を受け入れている幼稚園の見学に行くと、多くの教師が否定的な表情で、ABK が他児と同じように出来ないことを言及した。
- ・CERC, CBR-DTC の観察によれば、集団から外れている ABK を視野に入れて活動を行っている教師は少なかった。

【CBR-DTC が幼児教育に注目した理由】

- ・CBR-DTC は地域ベースで「障がいのある人の権利擁護」のため、地域でリハビリテーションを行う事業を長く行ってきた。
- ・地域住民の「障がいの考え方」の変革をするスキームを持っているが、幼児教育、インクルーシブ教育に関する事業のスキームを持っていなかった。
- ・インクルージョンの考え方が紹介されて以来、インクルージョン社会の実現のためには、幼児期からの教育が大切であると考えていた。
- ・近年、国の方針が幼児教育の促進、インクルーシブ教育の促進に重点を置くようになったこと。

【事業開始からの継続的な活動】—「インクルーシブ教育実践モデル」形成のため手段とプロセス—

1. 事業スタッフのトレーニング（全事業期間）：

- 1) トレーニング 35 日（時期は必要に応じて行った）
- 2) 幼稚園の観察後のフィードバックミーティング
- 3) 事業スタッフ自身が OJT が実践できることが目的に、OJT 前の活動プログラムの作成ミーティング、及び、終了後の振り返りミーティング

2. 事業対象幼稚園の選択手続き

- 1) 2017 年 8 月 1 日 インクルーシブ教育の紹介を目的にした研修会を開催。
対象：3 郡内全 114 幼稚園園長。参加者：113 園長
- 2) 研修会終了後、アンケート調査を行い、以下の条件を持っている幼稚園を選択した。
- 3) 条件：①モデル園になる潜在能力を持っている。②事業に参加する意欲がある。③既に ABK を受け入れている。
- 4) 手続き：質問紙の結果を協議し、50 園⇒20 園を選択。直接 20 園を訪問し、園長の能力と上記の条件を調査。
- 5) 9 月 1 日に選択終了。事業対象幼稚園 8 幼稚園を全事業スタッフが再度訪問。
- 6) 幼稚園を事業対象として事業をすすめたが、2018 年 8 月、トレーナー養成の開始時、「小規模幼稚園でリソースの不足で研修参加が困難」との理由で、1 園が退いた。
結果、事業対象幼稚園は 7 園になった。（事業目標での事業対象数は 6 園）



(写真：2017 年 8 月 1 日研修会)

3. 2017 年 9 月 16 日、17 日：初回の研修会を開催した。

- 1) 本事業が考える幼児期のインクルーシブ教育に必要なポイントを紹介。
 - ①幼稚園教師の役割は、グループダイナミクスを使い多様な子どもの「クラス集団」を育てる教育を行う。
 - ②ABK との個別的な信頼関係作り。
 - ③多様な子どもに応じた、教育目標を設定。
 - ④多様な子どもに応じた、教師のコミュニケーション姿勢、クラスの教育環境の調整方法を工夫する。
 - ⑤多様な子どもが参加できる活動を工夫する。
- 2) コミュニケーションについて（インリアルアプローチによるコミュニケーション技法の紹介）
- 3) 多様な子どもが参加できる活動—絵本カリキュラムと絵本の読み聞かせのポイント—



(写真：9 月 16 日絵本の読み聞かせの実技研修)

4. 2017 年 12 月 15、16 日：インクルーシブ教育実践研修を開催した。

- 1) 上記のポイント①—⑤について、及び、コミュニケーション技法など具体的な活動を通じた研修会を開催。
- 2) 活動：絵本の読み聞かせ、劇遊び、社会性ゲーム、音楽・ムーブメント、造形教育



(写真：12 月 15 日 造形教育研修)

5. 2018 年 1 月より OJT を開始した。

(事業ファシリテーターとともに OJT を行い、2018 年 10 月より事業ファシリテーターが OJT を実施できるようになった。)

6. 2018 年 8 月 30 日、31 日：トレーナーのトレーニング TOT 研修を開催。

- 1) 事業対象幼稚園の実践の様子をビデオに撮り、「インクルーシブ教育実践モデル」を実践している場面を、全員と共有し①—⑤のポイントを共有
- 2) 幼稚園教師が行うアセスメントについて説明。

- 3) ABK を受け入れるシステムについて：入園前の準備、入園後の観察、保護者との関係作り、専門家（医師、リハビリスタッフ）への紹介。
- 4) 個別の教育目標について説明。
- 5) 「障がい」を理解する：身体障害（肢体、聴覚、視覚等）、知的障害（例：ダウン症）、自閉症、ADHD について説明。

7. トレーナーの研修・実践について

- 1) 既存のリソースとして、地域内、5-8 幼稚園で構成される「Gugus グーグス」定例会（月 1 回）を活用し、講師としての研修を実施。
- 2) 2018 年 12 月：「実践発表会」で講師となる。
- 3) 2019 年 3 月：開催（3 日間）の研修会で講師となる。

8. 教材について

- 1) 絵本の提供 8 幼稚園に各 12 冊。CBR-DTC に子ども図書室を作った。事業実施中はテーマに沿って事業ファシリテーターが幼稚園に絵本を貸し出し。
- 2) 音楽・ムーブメント：各幼稚園にオーガジーの布を提供。
- 3) トレーナー候補者全員に配布：①乳児期の発達（健康局発行）、②幼児期の発達（教育文化局発行）、③Anak Unik(知的障害を持つ子ども：ワンダの NGO Suka Tita 発行)、④絵本がキラムハンドブック（チェルク発行）、⑤窓際のトットちゃん ⑥ドラフト版インクルーシブ教育実践マニュアル（本事業作成）

8. 情報の拡散

1) 事業スタッフの地域活動

- ①住民集会でインクルーシブ教育を紹介（PRA）
- ②婦人会的ミーティングでインクルーシブ教育を紹介、③乳児健診に参加し、婦人会ボランティア、親子と関係作りをする。④ABK の家庭訪問

2) パブリケーション

- ①リーフレットの配布（2018 年 4 月開始）配布枚数：1000 枚 配布先：地方行政、保健所、幼稚園、婦人会、乳児健診参加者、特別支援学校、研修会
- ②ポスターの配布（2018 年 6 月）配布枚数：250 枚 リーフレットを配布した組織。及び、2018 年 12 月・3 月研修会での事業外の幼稚園
- ③マニュアルの配布 200 冊
- ④マニュアルを Website で公開。研修で使用した資料を公開。実践活動の実際を動画で公開。
- ⑤Facebook：TK Inklusi Karanganyar（カラングニャールのインクルーシブ幼稚園）、NGO CERC Japan

II. 評価結果

1. 妥当性：

1-1 <事業は現地の事情やニーズに合っていたか> 以下の視点から、本事業の妥当性、整合性は高いと考える。

1) インドネシアの教育文化省の方針との整合性

- ①2003 年：Education for All: Law No20 全ての子どもには、教育の質と機会が保障される。
- ②2009 年：インクルーシブ教育：Law No 70 一般の学校で、障がい、または、ギフトドをもつ子どもための教育を保障する。
 - ・インドネシアの国家政策として、2015 年までにインドネシアの 60 地域（12 州、48 地方区）での実施を目指すと宣言。
 - ・幼児教育のインクルーシブ教育の呼びかけが始まる（2016）
- ③上記の国家政策の背景（教育文化省、学術論文等の情報、事業スタッフ、地方行政、幼稚園関係者）
 - ・インドネシアは、国際水準を目標に教育改革を推進している。
 - ・スペシャルニーズを持つ子どもの中には、学校で教育を受けられない子ども達が多くいる。理由は特別支援学校及び人材の不足。山村部に特別支援学校がないなどの、地域格差、経済格差、資源不足があげられる。

- ・インクルーシブ教育は上記の解決策の一つとして、近隣の学校で教育を受けられることを保障する。(No. 70, 2009. No20 2003)
- ・経済発展に伴い、教育費の支出が可能な家族の増加。幼児教育への関心が高まり、幼稚園が急増(2000年以降急激に増加)。
- ・幼児教育での、特別な配慮が必要な子どもの教育ニーズの増加、小学校でのインクルーシブ教育の発展が同時に生じていた。
- ・教育文化省は、「幼稚園のインクルーシブ教育を推奨」また、「幼稚園は障がいのある子どもの入園を拒否してはならない」と通達。(2016、2017)
- ・幼稚園では、この変化にどう対応すべきか戸惑いが大きく、人材育成の必要性、幼稚園への人的、物的資源の支援の必要性が高まっていた。

2) ターゲット地域のニーズとの整合性

- ①カラガニャール県は、「インクルーシブ教育の推進県」であると内外に宣言しているが、県教育文化局々長、幼児教育担当官も口をそろえて、実質はまだ不十分であると言及している。実質的にレベルを上げるためには人材育成の必要度が高いと言及。これら、本事業の役割は大きく、ニーズに沿っている。
- ②インクルーシブ教育の概念に関する検討、討議は始まったばかりである。
- ③「障がいは治すもの」であり、治療者(PT. OT. ST等のリハビリテーション職種、特別支援教師)が、セラピーで治す障がいの医療モデルの考えが強く、「教育の質と平等性(No20 2003)」の擁護に向かうため、幼児期の障がいのある子どものための「教育」の検討は始まったばかりである。
- ④幼稚園教師、園長達は、国の方針にどう対応すべきか戸惑いが大きく、人材育成の必要性、及び幼稚園への人的、物的資源の必要性が高まっていた。
- ⑤幼稚園教師は教育の専門家であり、インクルーシブ教育の中心的な担い手としての理解、知識技術の向上をねらう人材育成は現地のニーズと合致している。

3) 日本が事業対象地域で本事業を行う整合性

- ①日本は1974年、当時の厚生省が「障害児保育事業」、文部省が「私立幼稚園特殊教育費補助事業」を開始した。45年前である。しかしこの事業が開始される10-20年前から、「統合保育」を開始していた先駆的な幼稚園や保育園があった。その先駆者達の実績、保護者の希望、経済発展が合わさった時期に制度が施行されている。
- ②1970年台後半から、地域で「統合保育」について経験を検討し合う研究会、分科会が始まっている。
- ③日本の幼児教育・保育は、「統合保育」「配慮の必要な子どもの保育」「インクルーシブ保育」の試行錯誤を続けてきた歴史があり、幼児期のインクルーシブ教育・保育において、他国、特にアジアの国に、その知識と技術を伝える役割を持っていると考える。
- ④幼児教育の文化が日本と共通している点がある。(例：西欧諸国と比較すると集団活動による保育を重んじる傾向)
- ⑤これらの背景から、日本の団体が本事業を行う整合性は高い。

1-2<計画やアプローチ手法、プロジェクト目標事業は現地の事情やニーズに合っていたか>

- ①カウンターパートから得た情報を元に、PDMを作成し、①「インクルーシブ教育実践モデル」の実践ができる12名の教師、6名の園長を育成、②地域住民の障がいの社会モデル理解の促進、③地方行政への継続の要請、これらを目的にした事業を開始した。
- ②1年次終了時に、当初の事業デザインでは、事業終了後の持続性が弱いことが判明。モデル教師をトレーナーとして養成する目標をPDMに追加した。
- ③2年次半ば、トレーナーを養成するだけでは、事業のインパクト、効果が弱いことが判明し、再度PDMを変更した。
- ④変更点：事業目標の指標2を、「トレーナーによる研修を受けた事業対象外の幼稚園教師、地域の子育て関係者の理解度が5段階評価の3段階に達する者の数が約150名以上になる」に変更。これにともない、「活動」を追加し事業対象外の郡、幼稚園の園長を対象に研修会を事業末期に開催した。
- ⑤現状に合わせながら、問題を解決し、事業を変更していったことは評価できると考える。

2. 実績とプロセス―事業は予定通り行われたか。プロセス・マネジメントを含め、やるべきことをやったか。

1) 現状に合わせ、PDMの指標、活動を変更し、アウトプットの達成、事業目標に達した。

- ①事業スタッフのトレーニングは35日間行った。事業を進めるうえで事業スタッフの事業の理解度、ターゲットグループへの支援技術が重要であった。
- ②1年次は、事業対象の教師の活動等への取り組み度が低かったため、「活動」のOJTを増やした。また、後半に事業スタッフが行えるようにしたことは成

果につながった。

- ③PDMの見直しによって計画した最終段階の研修会を、県教育文化局、幼稚園協会と共同で開催できたことは事業の継続性に大きな影響を与えた。これは、2年間を通じて行った、地方行政との関係づくりが事業終了時に事業目標、成果につながる実を結んだと考える。

2) 計画(人員、予算)は予定通りの投入と期間ですべて実施されたか

- ①再契約変更に伴い、事業費の見直し(減額)となったが、JICA 監督官の支援により打合せ簿を交わし、海外活動費が見直され、3月の研修会が可能となった。
- ②当初雇い入れた現地事業スタッフ2名(3名の内)が、出産に伴い退職したが、引き継げるスタッフを雇い入れることができた。また、出産祝い、現地で慣例となっているラマダン休暇時のボーナスを支払うことになったが、予算額を超えることはなかった。
- ③トレーナー養成のための研修が追加されたため、活動費が予算を超過した。しかし、追加研修会を開催することは大切であると考え、事業費を投入したところ、地方行政の継続性の意思確認の機会となり、成果につながった。総事業予算内で効果的な活動を行うことができたと考える。

3) 事業当初計画して実施できなかった活動

- ①「発達支援チームの結成とトレーニング、及びチームの幼稚園への派遣」を実施しなかった背景
- ・日本のシステムを参考にして、「子ども発達センターの役割」と「幼児教育の役割」を合わせたチームアプローチの仕組みを当初想定していた。
 - ・実施しなかった1つ目の理由は、事業スタッフに、PT, OT, ST を雇い入れることができなかったこと。1人のSTを雇ったが、他はNGO経験者、幼児教育経験者の2名であり、障がい児の発達支援ができる人材が得られなかったことである。
 - ・2つ目の理由は、幼稚園を訪問調査し、事業管理者の目で現状を把握した時点で「発達支援チーム」のニーズがないことが判明したこと。また、事業終了後に、「発達支援チーム」が現地リソースとしての継続性が期待できる可能性が極めて低いことが判明した。そこで、インクルーシブクラス、つまり、「多様な子どもがいるクラス」を育てることが、教師の大切な役割であることの理解を促すことが、現地の現状ニーズに合致し、事業目標の達成につながると考えた。
 - ・初回のJICA東京モニタリング時に、全員で討議し、「事業ファシリテーター」の名称と役割に変更し、PDMを変更した。
- ②特別支援教師のスーパービジョン：案件形成時に、カウンターパートから、県から特別支援教師を当事業の研修に派遣すること、事業終了時には特別支援教師が幼稚園のスーパービジョンを行う仕組みづくりが可能であるとの情報を得た。しかし、実際には、特別支援教師は州の管轄であり、コンタクトをとることが困難な状況であることが判明したため、この仕組み作りについては実施することをとりやめたが、特別支援教師の研修会参加は継続した。

4) 事業の方向性の修正とカウンターパートとの共有

- ・地域活動が始まった当初、事業スタッフの家庭訪問時に事業スタッフのSTがセラピーの提供をした。また、CBR-DTCの職員であるOTも参加し事業スタッフとともにセラピーを提供した。子ども達の中には、既にクリニック等でセラピーを受けているものも存在した。スタッフ間でインクルーシブ教育の概念が共有され、本事業では「多様な子どもがいるクラスを育てる教師の養成」であることを再確認した後に、村での訪問セラピーの活動は終了した。理由は、事業の目的と異なることと、また、事業終了後に訪問セラピーが継続できる計画を現地カウンターパートが持っていなかったことによる。事業終了時に被支援者を落胆、混乱させる可能性があり、支援者としての責任が負えない事など検討し、双方了解した。このディスカッションで、スタッフ間において、事業目標がより明確になった。
- ・PDMの変更のたびに、事業スタッフとその理由と効果性について話し合ったが、都度双方にストレスが生じたのは否めない。

3. 効果 事業は良い変化をもたらしたか

- 1) プロジェクト目標の到達度をはかる指標1, 2ともに到達した(事業達成報告書参照)
- 2) 変化の例 (データ資料以外)

- ①事業対象幼稚園で、子ども達が楽しみながら学べる活動」が増えたことは、多様な子どもを受け入れる集団に向かって育ちつつあると考えた。
- ②事業対象園長・教師が、「ABKを受け入れる事の考え方」を肯定的な視点及び、自信をもって自分の言葉で意見を述べるようになった。
- ③好事例を話すときの園長、教師の表情が明るい事。これからも保護者達の同意を得ることに努力すること、ABK との関わり方の工夫には困難があるが、改善や発展に向かって工夫することを言及する彼らの態度から、経験を通して育った自信を感じた。

3) 成果1-4の達成は事業目標、上位目標の到達に影響している

- (成果1)12名の教師が実践技術を身につけた。
- (成果2)園長7名を含む19名がトレーニングを受け、トレーナーとなり、研修会で講師を務め、事業対象外の教師に影響を与えた。
- (成果3)住民のインクルーシブ教育への理解が増し、好事例が増えたこと、さらには障がいのある子どもを受け入れるトレンドをつくった。
- (成果4)地方行政が人材育成に予算を計上する予定であることを表明し、実現した折には本事業のトレーナーを活用すると言及した。

4) 変化をもたらす上での促進要因

- (成果1)研修会のみならず、OJTを実施したこと。事業ファシリテーターの地道な支援
- (成果2)TOT研修を追加したこと、3月に研修会を追加したこと、現地リソースである Gugus 定例会を発見し活用したこと、事業対象幼稚園々長の中に県の幼稚園協会のトップが含まれていたこと、イスラム教の教育組織である Aisyiyah 法人に影響のある園長が事業対象に含まれていたこと。
- (成果3)現地リソースとして婦人達が、村の福祉、教育、健康を支える重要な役割を担っており、村内でのトレンドを作るうえで下支えとなったこと。また、インクルージョンが少しずつ発展していく可能性として、村長、村長夫人のリーダーシップがあったこと。
- (成果4)カウンターパートの事業調整員が、現地リソースとしての地方行政、関連組織との良好な関係を持ち、関係を発展させる力をもっていたこと。事業最後の研修会で、県教育文化局々長が、研修会で参加者に向けてあいさつと励ましの言葉を向けてくれたこと、閉会式であいさつした折、本事業の継続を言及したこと、JICA モニタリング時に県教育文化局々長と JICA 関係者、本事業関係者が共に今後の継続性について話し合えた事。
- (その他)事業ファシリテーターはこの事業の為に雇用されたが、彼らの正直さ、誠実さ、勤勉さはこの事業に大いに貢献した。

4. 持続性:事業によってもたらせた変化はこれからも継続するか

1) 2019年3月研修会の影響

- ①参加した17郡の内、1郡の園長5名が同様の研修会を4月20日に、CBR-DTC, 幼稚園協会と共同開催した(100名参加)
- ②Aisyiyah 法人は、6月末に同様の研修会を開催予定

2) インクルーシブ教育実践ニュアールの影響

- ①200冊のマニュアルを研修参加者、事業外園長に配布
- ②カウンターパートが、Website を開設し、動画を含むなどマニュアルをよりわかりやすく掲載 <http://cbr-dtc.ypac-nasional.org/seputar-proyek-tk-inklusi/>
- ①ランガニヤール県への影響(前述)
- ②スラカルタ市(隣接)の幼児教育担当官が、12月の研修会に参加し、研修内容に好意的なコメントを述べた。
市立自閉症センター、影響力のある2幼稚園園長が、12月の研修会に参加し、CBR-DTC, GERC との関係ができた。

5. 市民参加の観点からの実績

1) 草根の技術協力事業を NGO が行う意味

- ①国家教育文化省直下の「教育者育成センター」(PPPPTK&PLB 幼稚園教師、特別支援教育教師対象)は、2017年広島大学と提携しインクルーシブ教育発展のために、国の事業として人材育成事業を開始した。(他の提携国は、英国、米国、オーストラリアなど)対象は、大学関係者、公立幼稚園教師、公立特別支援学校教師である。これら、国同士の関係で行われる、学術レベル、公務員レベルの人材育成は大切な事業である。

- ②事業地の現状を見ると、ほとんどの幼稚園は村営、法人立で私立である。公立幼稚園は、例えばカランガニヤール郡 56 幼稚園の内 1 園という少なさである。この公務員の少なさで、圧倒的な人数の私立幼稚園の教師にとって、国レベルの知識・技術が到達するには大変な時間がかかることが考えられる。しかも、市立幼稚園の教師の給与は公務員の 5 分の 1～10 分の 1 という低さであり、私費で研修会費を支払うことは困難なことが多い。
- ③教師は、日々現場でどうしてよいかわからない状況であるが、そのほとんどは私立幼稚園教師である。
- ④上記、①—③の現状において、草根の支援技術協力事業は、顔の見える現場密着型であり、ニーズに応じて研修内容を調整し、OJT による投入、地域住民の働きかけも含めた、ボトムアップ型の事業の長所が活かされたと実感した。
- ⑤JICA の方針である、地方行政に移管していく方向性により、NGO らしい地方行政との関係の取り方の学びになった。

2) 国内への影響

- ①CERC が JICA の草の根技術事業を委託したことによる周囲への影響
 - ・ CERC 事務所がある葛飾区の国際交流課と関係が作れた。今後、具体的な活動を通して貢献できるよう働きかけていきたい。
 - ・ 葛飾区で国際協力に関心のある区議会議員との関係が作れたので、今後区内の活動に参加し市民に貢献できることを行っていく予定である。
 - ・ 所属組織からの執筆依頼があった。本来の講演活動の中に JICA 事業の経験を共有してほしいという依頼が入るようになった。
(子どもの発達を考える ST の会 (言語聴覚士の任意団体。全国約 900 名の会員) の会報に執筆した)
- ②大学生への影響
 - ・ 特講で、インドネシアのインクルーシブ教育について少しでよいので触れてほしいと依頼された (上智大学、共立女子大学)
 - ・ 絵本の翻訳貼り付けの作業を、共立女子大学のゼミの学生に依頼した。大学のホームページにも掲載された。
 - ・ 「インクルーシブ教育実践マニュアル」内のイラストの一部を、学生に依頼した。これらの活動を通して、学生が 1 名 CERC の会員になった。
- ③CERC が支援している地域の保育士、幼稚園教師のアドバイス「地域支援事業」に関して
例年、対象を初心者、経験者に関係なく研修会を依頼されていたが、2019 年度より「経験者」に焦点をあて、職場で「配慮の必要な子どもの保育」に関して職場内のリーダーを育てる方略にするよう研修会主催側に提言し、受け入れられた。これは、本事業の影響である。

6. グッドプラクティス、教訓、提言など

- 1) 現地リソースの有効的な活用
 - ①人材育成事業において、事業目標の到達につながる影響力のある組織とキーパーソンやリソースの発掘の重要性
 - ・ インドネシアは組織の縦型構造が強い。それを長所として活用すると効果性が高まる。
 - ・ 知識と技術を伝達する手段は研修会だけではない。地元のリソースを有効活用すると事業費軽減につながり、しかも定着率が高い。
本事業の例：Gugus、幼稚園協会：IGTKI。本事業では活用しなかったが教師が定期的に集まる研修会の組織が複数あるとのこと。
どの組織が活発か、有効かは地域によってことなるようだ。
 - ・ 影響力のあるキーパーソンの発掘：「その人」が何のキーパーソンかの判断は時間、機会が必要。
 - ②ネットワーク、協働の方法が日本とは異なるので、事業に有効な方法を発見するために時間、忍耐、人間関係が重要。
 - ③教育において、地域の幼稚園、学校の場合は、住民への働きかけが重要。特に、子育て支援者との顔の見える関係の構築は重要。
- 2) 事業デザインに関して：実情に合わせて、事業目標以外は変更が必然的に生じることを、事業開始前に現地スタッフとの合意を得ることに時間をかけること。
手段を変える事が、事業の裨益者の支援につながるための伝え方も工夫すること。
- 3) 現地のリソースとして 他国の NGO との出会いを大切にし、情報共有をすることが、事業に良い影響を与えることがある。特に同種の事業を行っている NGO。本事業では、オランダの NGO、インクルーシブ教育を実践しているバリ州の現地法人の協力を得た。

7. 写真

2018年1月OJT開始（絵本読み聞かせ）



OJT（社会性ゲーム(椅子取りゲーム)）



OJT 音楽・ムーブメント



創造性を刺激する造形活動



2018年12月16日 実践発表会 100名参加

シンポジウム

質疑応答

絵本 「おおきなかぶ」 劇遊び



音楽・ムーブメント



2019年3月18日、19日、20日



フルーツバスケット



幼稚園協会会長 Mrs. Amanah



リトミック



オーケストラ遊び



創造的で遊べる造形活動



カラニャール県教育文化局々長 Mr. Tarsa (右)

乳児健診 婦人会ボランティアと助産師

住民集会

障がいの社会モデルについて

